

「安全衛生改善計画」をすべての労働者に公表し、それに基づき安全活動の推進を!

展望

NO. 184

(発行)

日本共産党

神戸製鋼委員会

(連絡先)

(住所)

神戸市兵庫区

新開地3-4-20

(電話)

078-577-6255

(FAX)

078-577-2240

読者の未来を限らず

しんぶん赤旗

日刊：月 3,497円

日曜版：月 823円



今年の5月、神戸製鉄所棒鋼工場での21才の青年の死亡事故の後、日本共産党神戸製鋼委員会は、「災害のない安全な職場」を目指して関係部署への申し入れ活動を行いました。

① 6月27日 神戸東労働基準監督署↓安全に関する申し入れ

② 8月21日 厚生労働省兵庫労働局
↓「神鋼に安全衛生改善計画の作成指示」を求める申し入れ(同行：宮田日本共産党兵庫県議・味口日本共産党神戸市議)

③ 9月25日 神鋼本社人事労政部

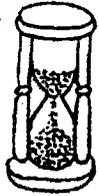
↓安全に関する申し入れ(同行：日本共産党山下芳生参議院議員秘書、日本共産党兵庫県委員会)

④ 11月21日 神戸東労働基準監督署
↓安全に関する再申し入れ

これらの一連の行動で明らかになったことの一つは「安全衛生改善計画」問題です。

「安全衛生改善計画」とは?

- 労災が多発したり重大労災が発生している事業所に対して、都道府県労働局長が「労働災害の防止を図るため総合的な改善措置を講ずる必要がある」と認めた時、「安全管理特別指導事業場」に指定され、「安全衛生改善計画」の作成と実施が義務づけられる。計画作成時には、労働組合の意見をきかなければならない(労働安全衛生法第78条)。
- 事業者及びその労働者は計画を守らなければならない義務がある(同79条)。



今年の重大事故の発生を受けて

① 5月12日に神戸製鉄所が「安全管理特別指導事業場」に指定されました。

② 7月1日 会社は「安全衛生改善計画書」を労基署に提出しました。

「安全管理特別指導事業場」の指定は年度末(15年3月末)まで続き、この間定期的に、労基署労災防止指導員による指導を受け、また「安全衛生改善計画」の進捗状況の報告を労基署にしなければなりません。進捗が十分と判定されれば指定は延長されません。

「安全衛生改善計画」は法律に基づいて作成された「公約」であり、経営幹部をはじめ全ての労働者がこれに基づいて「安全な職場づくり」に取り組まなければならない重要な計画です。

それにもかかわらず、この計画の存在は全ての労働者にオープンになっていません。一人ひとりが「安全改善計画」の全体像を知り、時々の進捗状況を把握して、不十分な箇所や更に充実させるべき課題を明らかにしてこそ安全の取り組みは進みます。一刻も早い計画の公表とそれに基づく安全活動の推進を要求します。

神鋼石炭火力発電は燃料転換を!

会社は、灘浜に140万KWの石炭火力発電所を建設し、21年度〜22年度に供給開始する計画を発表しました(4月25日)。石炭火力発電は、どんなに高効率でも天然ガス火力発電の2倍のCO₂を排出するので、地球温暖化に深刻な影響を与えます。そのため、今年の9月、世界経済気候委員会は「石炭からの転換」を提言しました。神戸市民からも強い批判が起っています。

企業はいま、社会的責任として、地球環境改善への貢献・地域との共存が求められています。CO₂排出半減・汚染物も少ない天然ガスへの転換を要求します。神鋼も真岡ではガスタービン・コンバインドサイクル方式を計画しています。

詰碁

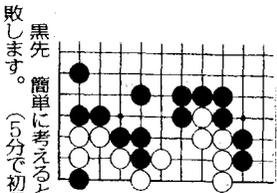
九段 結城 聡

詰将棋

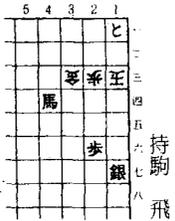
七段 伊藤 果

詰連珠

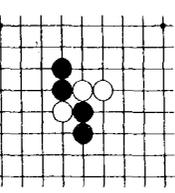
八段 岡部 寛



黒先 簡単に考えろ(5分程度) 失敗します。



白先 簡単に考えろ(10分程度) 豪快に決めましょう。



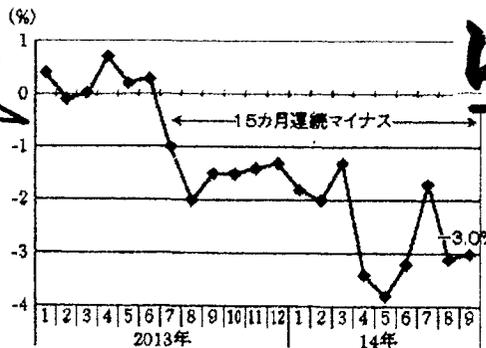
白先 白はこの珠数を勝てます。(5分程度)

みなさんの声、特にいま重要な課題となっている「安全」に関する声をお寄せください。情報源はキチンと守りますので、ご安心ください。

TEL: 078-577-6255 Fax: 078-577-2240 メール: info@icp-shinko.jp ホームページからも送れます (http://www.jcp-shinko.jp)

はいは総選挙、政治を変える絶好のチャンス!

(グラフ) 実質賃金指数の前年比



いなるのは非正規社員です。その結果、社会の格差と貧困は進行しました。

今後、「企業が活躍しやすい国」にするために、派遣労働拡大の労働者派遣法の改悪、残業代不払いや首切り推進の労働法改悪、大企業減税（そのために年金・医療・介護の社会保障は削減）などが目白押しです。いっその格差と貧困の拡大は明らかです。これでは経済の再建はできません。

これに対して、安倍首相は「まだ企業業績が不十分。この先、アベノミクスで業績がもっと上がれば、雇用も賃金も良くなる」と云っています。果たしてそうでしょうか？

表①を見てください。安倍政権が発足して2年、大企業の利益は大幅にアップして、雇用は全体として増えていますが、正規社員は減って増えて

アベノミクスとは「世界で一番、企業が活躍しやすい国を目指す」こと。原発の再稼働と輸出、武器輸出緩和による防衛産業の育成、カジノの誘致などもここから来ています。

確かに大企業の業績は改善しました。ところが中小企業はみんな苦しんでいます。国民も生活が良くなったという実感はありません。実質賃金が下がり続けているからです（上のグラフ参照）。

アベノミクスは経済再建の道はな

安倍政権は、消費税増税、労働法制改悪、集団的自衛権行使、原発再稼働、沖縄米軍基地建設など、どの問題でも、世論の批判を浴び、反対運動が広がり、追い詰められています。看板のアベノミクスも、消費不況で景気が落ち込み、消費税10%もできません。職場では「安倍政権の人气が落ちてきたが、今ならまだあと4年政権を維持できるとの目論みでは？」との声も出ています。なんとも身勝手な解散ですが、反面、この身勝手を許さず、安倍内閣の暴走を抑え、政治を変える絶好のチャンスにできる解散でもあります。

なごび令、解散なごび

いよいよ総選挙です（12月14日投票）。

(表①) 安倍政権の2年間で庶民の暮らしは悪化

	12年7~9月	14年7~9月	増減
正規雇用者数	3327万人	3305万人	↓22万人
非正規雇用者数	1829万人	1952万人	↑123万人
非正規雇用の割合	35.5%	37.1%	↑1.6ポイント
雇用者報酬(実質)	62.3兆円	61.9兆円	↓0.4兆円
個人消費(実質)	78.9兆円	76.8兆円	↓2.1兆円
ワーキングプア*1	1090万人	1120万人	↑30万人
貯蓄なし世帯割合	26.0%	30.4%	↑4.4%
経常利益*2	7.0兆円	11.1兆円	↑4.1兆円
富裕層*3	263.7万人	272.8万人	↑9.1万人

*1 年収200万円以下の労働者
 *2 資本金10億円以上の企業の4~6月期
 *3 100万ドル(約1.1億円)以上の富を持つ層

出典：総務省「労働力調査」他

(表②) 一時金1万円アップに必要な経常利益アップ(「基準経常利益」に対して)

2003年	7.7億円
2006年	14.4億円

この間、会社は業績が上がれば従業員に還元すると云い続けてきました。確かに一時金は業績に連動しているように見えます。しかし、その内容をよく調べると表②に見

経済再建の道はな

アベノミクスは「不十分」ではなく「方向が間違っている」のです。

られるように、大幅に従業員への配分は減りました。更に、今年の一時金は135万円ですが、昨年よりあがりましたが、06年の基準に従えば157万円になります。その一方、内部留保は06年度末の3900億円から13年度5400億円に増加。この内部留保を従業員への給与と下請関連会社の発注単価に回すことで、個人消費を刺激し日本経済を活性化できます。

いま全国で285兆円と史上最高額を更新し続けている大企業の内部留保。溜まるだけのこの金を活用して、賃上げ等の国民の所得を増やす政策こそ経済再建の道です。



日本共産党の躍進で安倍政権の暴走にストップを!